

ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数™

指数メソドロジーガイド

バージョン 1.2 - 2023 年 2 月 1 日

※本資料は、英語によるメソドロジーガイドの日本語訳です。
内容については英語による原本が日本語版に優先します。

目次

ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数™	1
指数メソドロジーガイド	1
目次	2
指数概要と方針	3
指数構築	4
指数メンテナンス	8
指数計算とデータ修正	9
付録	10
追加情報	12

指数概要と方針

1.1 指数概要

ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数は、特定のニッチ産業において高いグローバルマーケットシェアを誇る、日本の中小型株企業(SME)のパフォーマンスを追跡するために設計された株式ベンチマークである。これらのニッチ産業は消費者サービス、エネルギー、金融、医療、資本財・サービス、ビジネスサービス、素材、テクノロジーなど世界経済の幅広い分野に渡っている。

ファクトセット・グローバルニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数は、年に1度構成銘柄の見直しを行う浮動株調整時価総額加重平均型の指数である。

本指数は、FactSetが野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社*1の協力の下開発したメソドロジーに基づいて、Solactive AGによって計算および維持される。本指数は日本円でプライス、トータル及びネットトータルリターンで計算され、月曜日から金曜日 9:00 AM~3:00 PM(日本標準時)からまでの間、連続的および日次で計算される。指数値は、様々なデータ・チャンネルおよびマーケットデータ・ベンダー、Boerse Stuttgart AGの価格マーケティング・サービスを含む、を通じて配信される。また本指数の日次プライス、トータル及びネットトータルリターンも、要望に応じてFactSetから取得することが出来る。

本指数構成銘柄に対する変更は、可能な限り遅くとも2週間前に発表される。

*1 2023年2月1日付で野村證券株式会社のインデックス事業を承継

1.2 指数の起算日と基準値

本指数の起算日は2015年1月30日で、基準値は1,000.00である。起算日とは、バックテストされた最初の指数値が算出された日を指す。バックテストは、2019年1月31日に正式に算出が開始された時の指数計算メソドロジーと同様の算出方法に基づいている。

1.3 指数算出日

指数算出日は、指数構成銘柄が通常の取引セッションが開かれる予定の月曜日から金曜日までの営業日である。

1.4 公表開始日

指数公表開始日は2019年1月31日である。公表開始日とは、日次の指数算出が連続しておこなわれ、正式に算出が開始された日を指す。

1.5 定期入替基準日および定期入替日

毎年1月の最終営業日の終了後、定期入れ替えが行われる(定期入替日)。指数を再構成するために使用されるデータは、毎年12月の最終営業日の終了時点(定期入替基準日)のものである。定期入替基準日および定期入替日の間に発生するコーポレートアクションを要因とするその後の指数構成銘柄の調整を行う事が出来るものとする。

指数構築

2.1 銘柄選定及び加重概要

1. 日本国内の取引所に上場する株式を対象とする。
2. 日本国内の銘柄を対象とする。
3. 普通株のみ対象とする。
4. 不動産投資信託(REIT)は除く。
5. 複数の株式クラスがある場合は、定期入替基準日に過去3ヶ月間の平均日次売買代金に基づき最も流動性の高い銘柄のみを含める。
6. 銘柄は時価総額の降順でランク付けされ、1位から400位、及び1001位以降は除外する。
7. 過去3ヶ月間の平均日次売買代金の下位10%にランクされている銘柄は除外する。
8. グローバル競争力ランキング(詳細は付録を参照)に基づいて上位100銘柄を選定する。
毎年定期入替では、グローバル競争力ランキング上位50銘柄を無条件に指数採用銘柄とする。上位51位から150位にランクされた銘柄を採用候補とし、採用候補のうち既採用銘柄を上位から順に100銘柄に達するまで採用する。採用候補から既採用銘柄を採用した後に、採用銘柄が100銘柄に達しない場合には、不足分を採用候補のうち未採用銘柄の中から上位から順に採用する。
9. 選定された100銘柄を浮動株調整時価総額に基づいて加重する。

*日本の中央銀行である、日本銀行(8301)は除外する。

2.2 指数の計算式

本指数のプライス、トータル及びネットトータルリターンは、次の式を使用して計算される。

$$I_{(t)} = \frac{\sum_{i=1}^n S_{i(t)} \times P_{i(t)}}{D_{(t)}}$$

ここで:

$I_{(t)}$	=	指数評価日(t)の指数値
$D_{(t)}$	=	指数評価日(t)の除数
n	=	指数の銘柄数株式数
$P_{i(t)}$	=	指数評価日(t)の銘柄(i)の終値
$S_{i(t)}$	=	指数評価日(t)の銘柄(i)の割当株式数

指数起算日(t=0)において、初期の除数は次のように計算されます。

$$D_{(0)} = \frac{\sum_{i=1}^n S_{i(0)} \times P_{i(0)}}{I_{(0)}}$$

ここで:

$I_{(0)}$	=	指数起算日のプライスリターン指数値
$D_{(0)}$	=	指数起算日の除数
n	=	指数起算日の指数の銘柄数
$P_{i(0)}$	=	指数起算日の銘柄(i)の株価
$S_{i(0)}$	=	指数起算日の銘柄(i)の割当株式数

割当株式数(「S」)は、すべての構成銘柄が浮動株調整時価総額ベースで加重されるように、各構成銘柄に必要な株式数である。割当株式数(「S」)は、コーポレートアクションを考慮して調整される。

ネットリターンは配当の税金を考慮した形で計算される。配当額は税金の支払いに相当する部分を除くことで調整される

2.3 指数用除数の調整

指数値の連続性を維持するために、指数の除数はコーポレートアクションを考慮して以下の式を使用して調整される。

$$D_{(t+1)} = D_{(t)} \times \frac{\sum_{i=1}^n AS_{i(t+1)} \times AP_{i(t+1)}}{\sum_{i=1}^n S_{i(t)} \times P_{i(t)}}$$

ここで:

$D_{(t+1)}$	=	コーポレートアクション調整後の指数評価日(t+1)の除数
-------------	---	------------------------------

$D_{(t)}$	= 指数評価日(t)の除数
$AP_{i(t+1)}$	= コーポレートアクション調整後の指数評価日(t+1)における株式(i)の調整後株価
$P_{i(t)}$	= 指数評価日(t)の終値
$S_{i(t)}$	= 指数評価日(t)の割当株式数
$AS_{i(t+1)}$	= コーポレートアクション調整後の指数評価日(t+1)における株式(i)の調整後割当株式数

除数調整は一般的に、コーポレートアクションが有効になる日付に実施される。例として、支払日ではなく配当落ち日に除数調整が行われる。

コーポレートアクションとリバランスにおける AP、AS、および S についての詳細は以下を参照のこと。

$AP_{i(t)}$ = コーポレートアクション調整後の指数評価日(t)に取引する株式(i)の調整後株価、とは以下を意味する

- コーポレートアクションがある場合、権利落ち日の取引における $AP_{i(t)}$ はコーポレートアクション調整セクションの内容に基づいて決定される。
- それ以外の場合は次のように決定される。

$$AP_{i(t)} = P_{i(t-1)}$$

$S_{i(t)}$ = 指数評価日(t)の株式(i)の割当株式数は次のように決定される

$$S_{i(t)} = AS_{i(t)}$$

$AS_{i(t)}$ = コーポレートアクション調整後の指数評価日(t)に取引する株式(i)の調整後割当株式数は、次のように決定される

- 定期入替日(t-1)の翌営業日に以下のようなコーポレートアクションがあった場合：
 - 構成銘柄がコーポレートアクションの後も存続した場合、 $AS_{i(t)}$ はコーポレートアクション調整セクションの内容の内、 $S_{i(t-1)}$ だけ次のように定義される。

$$S_{i(t-1)} = \frac{I_{(t-1)} \times Weight_{i(t-1)}}{P_{i(t-1)}}$$

- 構成銘柄がコーポレートアクションの結果、除かれる場合、 $AS_{i(t)}$ は次のように定義される。

$$AS_{i(t)} = \frac{I_{(t-1)} \times Weight_{i(t-1)}}{P_{i(t-1)}}$$

- その他の日において
 - 構成銘柄がコーポレートアクションの後も存続した場合、 $AS_{i(t)}$ はコーポレートアクション調整セクションの内容に基づいて定義される。

- それ以外の場合:

$$AS_{i(t)} = S_{i(t-1)}$$

その時、 $Weight_{i(t-1)}$ は、セクション 2.1 に従って決定される。

2.4 コーポレートアクション調整

特別配当

$$AP_{i(t)} = P_{i(t-1)} - D_{i(t)}$$

t = 指数評価日 (t) は、コーポレートアクション権利落ち日

$D_{i(t)}$ = 株式 (i) の配当落ち日(t)における配当額

スピンオフ調整

指数構成銘柄(親会社)が事業の一部を分離独立させた場合、スピンオフした企業は権利落ち日の取引条件に応じて指数に追加される

親会社は指数に残り、計算パラメータは変更されない。スピンオフした企業は次回の定期入替日まで指数に残る。

スピンオフした企業は権利落ち日にゼロの取引株価で指数に追加される。

スピンオフした企業が効力発生日(権利落ち日)に取引を開始しない場合、取引が開始されるまで理論上の株価が固定株価として使用される。(以下の方程式を参照)

$$P_{f(t)} = [P_{i(t-1)} - AP_{i(t)}] \times ShareRatio_{i(t)}$$

ここで:

$P_{i(t-1)}$ = 指数評価日(t-1)における親会社の株価終値

$AP_{i(t)}$ = 指数評価日(t)における親会社の株価始値

$P_{f(t)}$ = 指数評価日(t)におけるスピンオフした企業の株価

新株予約権の調整

$$AP_{i(t)} = \frac{P_{i(t-1)} + C_{i(t)} \times ShareRatio_{i(t)}}{1 + ShareRatio_{i(t)}}$$

$$AS_{i(t)} = S_{i(t-1)} \times (1 + ShareRatio_{i(t)})$$

ここで:

$C_{i(t)}$ = 権利行使価格

株式分割調整

$$AP_{i(t)} = \frac{P_{i(t-1)}}{ShareRatio_{i(t)}}$$

$$AS_{i(t)} = S_{i(t-1)} \times ShareRatio_{i(t)}$$

株式分配

$$AP_{i(t)} = P_{i(t-1)} \times \frac{1}{1 + ShareRatio_{i(t)}}$$

$$AS_{i(t)} = S_{i(t-1)} \times (1 + ShareRatio_{i(t)})$$

指数メンテナンス

指数への採用の適格性を失うコーポレートアクションによって、構成銘柄の変更は定期入替日以外に行われる場合がある。コーポレートアクションへの調整は以下の通りである。

3.1 コーポレートアクション – 上場廃止

構成銘柄は、主要市場から除外された直後に除外される。

3.2 コーポレートアクション – M&A

M&Aにより1つの構成銘柄が別の構成銘柄を吸収合併した場合、買収側は構成銘柄として残り、被買収側は除外される。非構成銘柄が構成銘柄を買収すると、構成銘柄は除外される。構成銘柄が非構成銘柄を買収した場合は、指数構成銘柄として残る。

3.3 コーポレートアクション – スピンオフ

構成銘柄がその事業の一部をスピンオフまたは分割した場合、スピンオフ会社と親会社(スピンオフ企業に対して最も高い時価総額を持つ)の両方が指数に残り、第2.1条の適格基準を満たしていない場合には、次回の定期入替基準日および定期入替日に指数から除外される。

3.4 コーポレートアクション – 破産

構成銘柄が破産後上場廃止された場合は、指数から0の株価で直ちに除外される。

指数計算とデータ修正

4.1 指数計算

ファクトセット・グローバルニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数のプライス、トータル及びネットトータルリターンは、Solactive AG 社によって計算される。プライス、トータル及びネットトータルリターンの値は、関連する各取引所および市場からの指数の各構成銘柄の取引株価を利用して、連続的および日次で計算される。指数値は小数点以下 2 桁で表示され、除数は小数点以下 6 桁で表示される。

株式の売買が取引開始前に停止した場合は、取引再開されるまでの間、前日の調整後終値が指数計算に使用される。株式の売買が場中に停止された場合は、その株式に関連した市場が公表した公式な終値が、取引再開まですべての指数計算に使用される。

例外的な市場条件により通常のクローズ・オークションが行えない場合、または公式の終値を入手出来ない場合は、Solactive 及び FactSet は正式な終値の計算において他の価格を利用する権利を保有するものとする。

4.2 データ修正

不適切な指数構成銘柄データ、コーポレートアクションデータまたは指数用除数はそれぞれ検出時に修正される。エラー発生後 5 日以内に検出された場合は、検出日に遡及して修正する。5 日以降に検出された場合は、エラーの重要性和訂正の実行可能性に基づいて是正措置が決定される。

4.3 文書化されていないイベントにおける意思決定

FactSet Research Systems 社の選択された従業員から成る FactSet 指数委員会は、文書化されていない、または異常なイベントにより、インデックスメソドロジーガイドに記載されているルールを修正する責任を負うものとする。

付録

グローバル競争カランキング概要

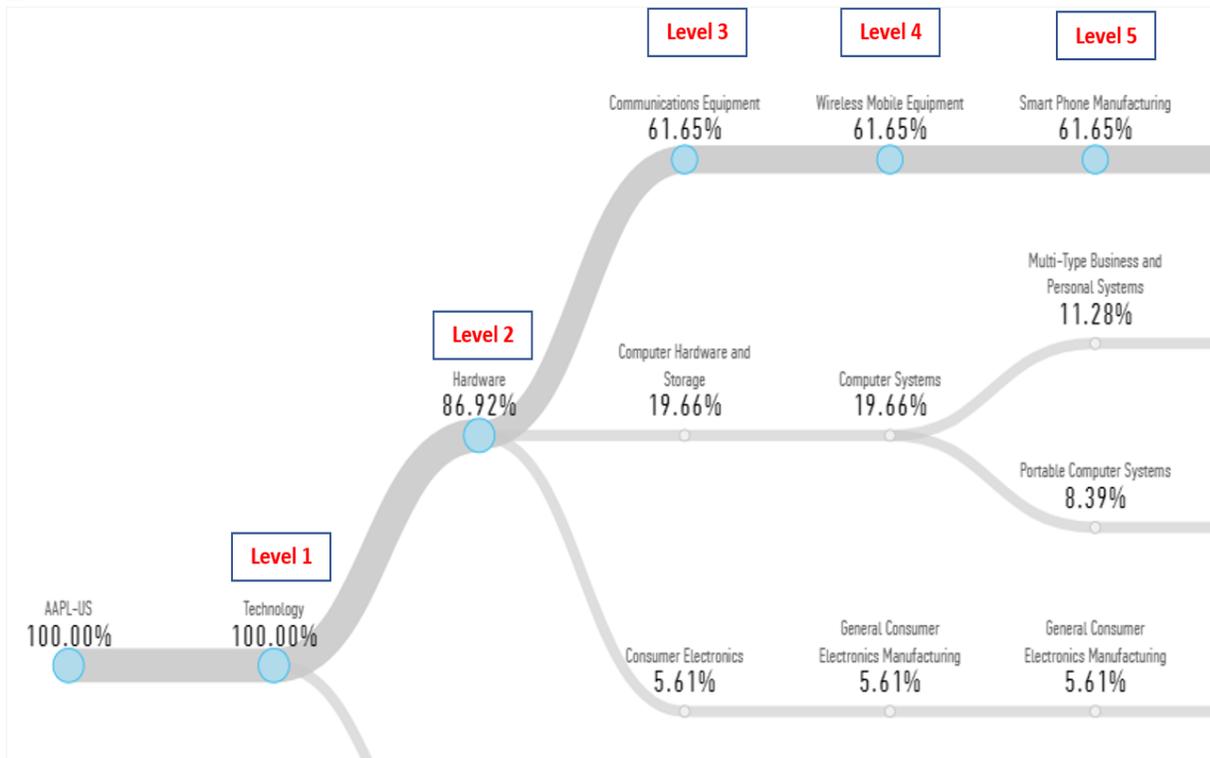
FactSet RBICS (Revere Business Industry Classification System: リビア業種・産業分類基準) でカバーされているグローバル銘柄から開始し、定期入替基準日から直近 2 会計年度において、年度末が 4 月 1 日から 3 月 31 日のうち最新の決算報告書情報から計算されたデータを使用する。たとえば、定期入替基準日が 2016 年 12 月 31 日の場合、選択する企業データは、会計年度末が 2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までの間に位置するものから選択される。

以下の数式に基づいて各企業の「グローバル・マーケット・シェア(%)」(RBICS レベル 5 を用いる)を計算する。ここでの「セグメント別売上高」は RBICS レベル 5 を用いた売上高である**。また、企業は 1 つ以上の RBICS レベル 5 業種へのエクスポージャーを持つ事がありえるため、1 つ以上の「グローバル・マーケット・シェア(%)」を持つ事がある。

$$Global\ Market\ Share\ (\%) = \frac{Segment\ sales\ of\ company\ i\ within\ industry}{\sum segment\ sales\ of\ all\ company\ within\ industry}$$

図 1 は、RBICS レベル 1 からレベル 5 までの Apple Inc. の RBICS のセグメント別売上高エクスポージャーを例として示している。

図 1:



各企業の「グローバル・マーケット・シェア(%)」が RBICS レベル 5 内で計算されると、「グローバル・マーケット・シェア(%)」第 1 位の企業から昇順にランキングされる。これが「グローバル・マーケットシェア・ランキング」の基礎となる。

特定の RBICS レベル 5 の中で同順位が存在する場合、より大きな「セグメント売上高比率」を有する企業が上位にランキングされる。「グローバル・マーケット・シェア(%)」と「セグメント売上高比率」の両方で同順位の場合は絶対的な「セグメント売上高」が大きい企業が上位と見做される。

次に複数の RBICS レベル 5 に対してエクスポージャーがあるために複数の「グローバル・マーケットシェア・ランキング」を持つ企業の場合は、以下の手順を実行して独自のランキングを割り当てます。

ステップ 1: 「法人・その他未配分売上高」および「一般・複数業種売上高」と呼ばれる RBICS レベル 5 の業種は除外する。

ステップ 2: 企業における収益が 10%未満の RBICS レベル 5 の業種も除外される。

ステップ 3: 企業における最も高い「グローバル・マーケットシェア・ランキング」を選択する。

ステップ 4: 「グローバル・マーケットシェア・ランキング」において同順位がある場合は、より大きな「グローバル・マーケット・シェア(%)」を有する方を選択する。

これで全ての企業は「グローバル・マーケットシェア・ランキング」、または必要に応じて(同順位の場合)図 2 で示している「グローバル・マーケット・シェア(%)」、を用いた固有の「グローバル競争力ランキング」が割り当てられる。

図 2:

Ticker	Name	L5 segment name	Global competitive power ranking	Global market share ranking	Global market share (%)
5801 AAAA		Other Interconnect Components	1	1	11.6763
6856 BBBB		Traffic Safety and Management Equipment Products	2	1	10.3202
5706 CCCC		Diversified Primary Metals Processors	3	1	8.6540
3863 DDDD		Pulp and Paper Mills	4	1	7.5941
6141 EEEE		Cable Interconnect Components	5	1	6.5419
5232 FFFF		Chemical and Allied Products Distributors	6	2	17.5417
5803 GGGG		Lighting Equipment and Component Manufacturing	7	2	15.9769
8242 HHHHH		Magnetic Passive Electronic Components	8	2	14.4121
8012 JJJJJ		General Purpose Test and Measurement Equipment	9	2	12.8473
6925 KKKKK		Stamping and Forging Shops	10	2	11.2825
1332 MMMM		LPG, Propane and Other Distributors	11	2	9.7177
6976 PPPPP		Other Business Communications Equipment	12	2	8.1529
7729 RRRRRR		Semiconductor Front End Processing Equipment	13	2	6.5881

Step 1: Order in ascending order of the Global Market Share Ranking.

Step 2: In case of a tied in Global Market Share Ranking, rank in descending order of Global Market Share (%).

**企業の売上高データは FactSet の財務データベースに基づいており、平均為替レートに基づいて米国ドルに換算される。マイナスまたはゼロの売上高の企業は分析から除外される。

追加情報

5.1 コンタクト情報

FactSet Research Systems Inc.
One Sansome St. Floor 19
San Francisco, CA 94104
Tel: 1.415.645.0967
Fax: 1.415.645.0901
Contact: index.solutions@factset.com

5.2 バージョン履歴

Version	Release Date	Notes
Version 1.0	January 17, 2019	First release.
Version 1.1	April 4, 2022	Responding to equity market restructuring.
Version 1.2	February 1, 2023	Developer name changed.